年　月　日

横浜市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入居者 | 住所 |  |
|  |  |
| 生年月日 |  |
| 性別 |  |
| 電話番号 |  |
| 同居者 | 住所 |  |
|  |  |
| 生年月日 |  |
| 性別 |  |
| 続柄 |  |

入居者資格に係る誓約書兼同意書

　入居者及び同居者（入居予定の者も含む）が横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度要綱第５条第１項第２号、第４号、第５号、第６号及び第７号に定める入居者の資格に該当することを、次のとおり誓約します。

なお、申し込み資格の確認のため、上記に記載の氏名・性別・住所・生年月日に係る情報を基に、情報所管課及び神奈川県警本部に対して照会することについて同意します。また、申請等に関する連絡及び福祉制度に係る案内の送付のため、上記に記載の住所、氏名及び電話番号を補助金事務局に対して提供することに同意します。

□１　生活保護法（昭和25年法律第144号）第14条に規定する住宅扶助又は生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第３条第３項に規定する生活困窮者住居確保給付金を受給していません。

□２　住民税の滞納はありません。又は住民税を特別徴収により納付しています。

□３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

□４　住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に規定する住民基本台帳に掲載されています。

□５　現に住宅に困窮しています。

（現在居住している住宅に住み続けることが必要な者を対象として家賃減額補助を行う場合）

□６　低額所得者のため、現在の住宅に住み続けることが必要です。

※　適宜様式を修正して使用することができる。